

特集1

子どもの貧困を考える

—新潟県の場合

研究所は2009年に「子どもの貧困と教育を考える」テーマで家庭の貧困によつて子どもの就学が危うくなることを憂慮して特集を企画した。そこで

は新潟でも全国でも許容しがたい貧困の実態がレポートされた。特に問題になつたのは貧困が二世代にわたり連鎖して、子どもの学びの望みが絶たれいる事実であつた。

その後高校の授業料が減免されて、県内でも特に私立高校の生徒を中心に授業料が払えずに高校を退学する生徒が大幅に減少した。

僅かではあるが明るい兆しが見えてきたことを喜んだ。

しかし政権交代によつて成立した自公政権は授業料徴収に所得制限を導入して制限を加えようとして

いる。

また四年前に懸念した子どもの貧困はこの間も一層深まっている。深まっているだけでなく、来春には消費税の税率を8%に引き上げ、労働法制を一層改悪しようとしている。子どもの貧困が一層深刻になることが懸念される。

いま私たちが再び子どもの貧困の特集を企画した問題意識はここにある。

一人でも多くの子どもたちが貧しさ故に未来の夢が絶たれないことを願つて企画した。

編集部